

平成 21 年度 第 2 四半期決算について

1. 連結業績概要 (平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 9 月 30 日)

● 売上高 (営業収益)

当四半期は、産業用大口電力の減少などにより、販売電力量が 279.3 億 kWh と前年同期に比べ 37.6 億 kWh の減となり、電気料金収入が 502 億円減少しました。これに加え、LNG 販売等の総合エネルギー供給事業収益も減少したことなどから、売上高 (営業収益)は 5,123 億円と、前年同期に比べ 655 億円の減収となりました。

● 経常利益

販売電力量の減や燃料価格低下等による原料費の大幅な減少などから、営業費用は 4,599 億円と、前年同期に比べ 1,279 億円の減少となりました。

この結果、営業利益は 524 億円と、前年同期に比べ 623 億円の増加となりました。

また、支払利息などの営業外損益を加えた経常利益は 389 億円となり、前年同期に比べ 641 億円の増益となりました。

● 当期純利益

原子力発電工事償却準備金を引き当て、法人税などを控除後の当期純利益では 214 億円となり、前年同期に比べ 421 億円の増加となりました。

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	5,123	5,779	655	11.3%
営 業 利 益(損失)	524	99	623	-
経 常 利 益(損失)	389	252	641	-
当期純利益(損失)	214	207	421	-

(参考)中国電力個別決算

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	4,808	5,469	661	12.1%
営 業 利 益(損失)	477	107	584	-
経 常 利 益(損失)	343	221	564	-
当期純利益(損失)	186	176	363	-

中間配当につきましては、1 株につき 25 円とすることとしました。

2. 収支諸元(中国電力個別)

(1) 販売電力量

当四半期の販売電力量は 279.3 億 kWh と、前年同期に比べ 11.9%の減少となりました。

電灯は、夏季の気温が前年に比べ低かったことによる冷房需要の減少などから、前年同期を下回りました。

産業用の大口電力は、全ての業種が前年割れとなったことから、前年同期を下回りました。

(単位：億 kWh)

区 分		当四半期	前年同期	差 引	増減率
特定規模 需要以外 の需要	電 灯	85.2	87.5	2.3	2.6%
	電 力	13.0	14.0	1.0	7.5%
	計	98.2	101.5	3.3	3.3%
特定規模 需 要	業 務 用	57.4	58.5	1.1	1.9%
	産 業 用 (大 口 再 掲)	123.7 (102.3)	156.9 (132.7)	33.2 (30.4)	21.2% (22.9%)
	計	181.1	215.4	34.3	15.9%
合 計		279.3	316.9	37.6	11.9%

(2) 発受電電力量

自社分のうち、火力発電は、需要減により減少しました。原子力発電は、前年同期に比べ補修日数の増加により減少しました。

他社受電は、他社の補修量の増加や需要減による受電量の抑制により減少しました。

(単位：億 kWh)

区 分		当四半期	前年同期	差 引	増減率
自	(出水率)	(79.8%)	(78.4%)	(1.4%)	
	水 力	16.2	18.0	1.8	10.4%
	火 力	169.8	183.1	13.3	7.3%
社	(設備利用率)	(74.9%)	(87.6%)	(12.7%)	
	原 子 力	42.1	49.3	7.2	14.5%
計		228.1	250.4	22.3	8.9%
他 社 受 電		80.0	105.3	25.3	24.0%
融 通		0.2	2.1	2.3	-
揚 水 動 力		4.5	6.9	2.4	35.1%
合 計		303.8	346.7	42.9	12.4%

3. 収支概要

(単位：億円，未満切捨)

区 分		当四半期	前年同期	(増減率) 差 引	摘 要		
売 上 高	電 気 事 業	電気料金収入	4,544	5,047	(10.0%) 502	販売電力量の減ほか	
		そ の 他	173	262	(33.8%) 88		
		小 計	4,718	5,309	(11.1%) 591		
	そ の 他 の 事 業	973	1,086	113			
	連 結 処 理	567	616	49			
	合 計	[4,808] 5,123	[5,469] 5,779	[661] 655			
営業外収益		67	61	6			
〔 経 常 収 益 〕		[5,191]	[5,840]	[649]			
営 業 費 用	電 気 事 業	人 件 費	576	561	14	販売電力量の減および燃料価格低下による減ほか	
		原 料 費	燃 料 費	943	1,773		829
			他社購入ほか	727	1,055		327
			小 計	1,671	2,828		1,157
		修 繕 費	532	531	0		
		減 価 償 却 費	591	613	21		
		原 子 力 バ ッ ク エ ン ド 費 用	68	89	21		
		そ の 他	800	800	0		
		小 計	4,239	5,425	(21.9%) 1,185		
	そ の 他 の 事 業	925	1,037	112			
	連 結 処 理	565	584	18			
合 計	4,599	5,878	(21.8%) 1,279				
〔 支 払 利 息 〕		[140]	[142]	[2]			
営業外費用		202	214	12			
〔 経 常 費 用 〕		[4,802]	[6,093]	[1,291]			
営業利益(損失)		[477] 524	[107] 99	[584] 623			
経常利益(損失)		[343] 389	[221] 252	[564] 641			
原子力発電工事 償 却 準 備 金		45	49	4			
法 人 税 ほか		129	94	223			
当期純利益(損失)		[186] 214	[176] 207	[363] 421			

(注) ・〔 〕内は，中国電力個別決算

- ・「原子力バックエンド費用」は，使用済燃料再処理等費，使用済燃料再処理等準備費，特定放射性廃棄物処分費及び原子力発電施設解体費の総額

4. セグメント情報

(単位：億円，未満切捨)

区 分		電気事業	情報通信事業	総合エネルギー 供給事業
売上高	当四半期	4,718	160	147
	前年同期	5,309	160	219
	差 引	591	0	72
営業費用	当四半期	4,239	139	134
	前年同期	5,425	146	205
	差 引	1,185	6	70
営業利益(損失)	当四半期	478	20	12
	前年同期	115	14	14
	差 引	594	5	2

● 電気事業

当四半期は、産業用大口電力の減少などにより、販売電力量が 279.3 億 kWh と前年同期に比べ 37.6 億 kWh の減となり、売上高（営業収益）は 4,718 億円と、前年同期に比べ 591 億円の減収となりました。

販売電力量の減や燃料価格低下等による原料費の大幅な減少などから、営業費用は 4,239 億円と、前年同期に比べ 1,185 億円の減少となりました。

この結果、営業利益は 478 億円となり、前年同期に比べ 594 億円の増益となりました。

● 情報通信事業

FTTH 契約数の増によりインターネット事業収入は増加したものの、情報事業収入が減少したことなどから、売上高（営業収益）は 160 億円と、前年同期に比べ 0.8 億円の減収となりました。

賃借料の減少などにより、営業費用は 139 億円と、前年同期に比べ 6 億円の減少となりました。

この結果、営業利益は 20 億円となり、前年同期に比べ 5 億円の増益となりました。

● 総合エネルギー供給事業

LNG 販売事業などの売上が減少したことから、売上高（営業収益）は 147 億円と、前年同期に比べ 72 億円の減収となりました。

燃料価格低下等による原料費の減少などから、営業費用は 134 億円と、前年同期に比べ 70 億円の減少となりました。

この結果、営業利益は 12 億円となり、前年同期に比べ 2 億円の減益となりました。

5. 通期の業績見通し

7月31日に公表した前回見通しと比べ、売上高（営業収益）は、夏季の低気温による冷房需要の減や、産業用大口電力の減などによる電気料金収入の減少などにより、連結・個別ともに減少すると見込んでいます。営業利益、経常利益、当期純利益は、経営全般にわたる効率化や、販売電力量の減に伴う原料費の減少などはあるものの、売上高（営業収益）の大幅な減少により、連結・個別ともに減少すると見込んでいます。これに伴い、業績予想を修正しています。

なお、平成20年度実績と比べると、連結・個別ともに減収・増益を見込んでいます。

連結業績見通し

(単位：億円；概数)

	今回見通し (A)	前回見通し(7月31日公表)		20年度実績
		(B)	(A - B)	
売上高	{ 10.5%} 10,500	10,990	(4.5%) 490	11,737
営業利益	{ 376.7%} 740	850	(12.9%) 110	155
経常利益(損失)	{ - } 490	600	(18.3%) 110	191
当期純利益(損失)	{ - } 240	300	(20.0%) 60	235

(注) { } 内は、対前年増減率、() 内は、対前回見通し増減率

個別業績見通し

(単位：億円；概数)

	今回見通し (A)	前回見通し(7月31日公表)		20年度実績
		(B)	(A - B)	
売上高	{ 11.1%} 9,850	10,310	(4.5%) 460	11,074
営業利益	{ 510.6%} 670	780	(14.1%) 110	109
経常利益(損失)	{ - } 420	520	(19.2%) 100	163
当期純利益(損失)	{ - } 190	250	(24.0%) 60	192

(注) { } 内は、対前年増減率、() 内は、対前回見通し増減率

前提となる主要諸元

	今回見通し	前回見通し (7月31日公表)	20年度実績
販売電力量	577億kWh程度	600億kWh程度	612億kWh
為替レート(インターバンク)	94円/\$程度	95円/\$程度	101円/\$
原油CIF価格	66\$/b程度	64\$/b程度	90.5\$/b
原子力設備利用率	83.4%	78.2%	63.6%

() 島根1号機定期検査期間見直し(平成21年8月6日お知らせ済み)により原子力設備利用率が82%程度になると想定し、前回見通しに織り込んでいました。

主要諸元の変動影響額

	変動幅	今回見通し
為替レート(インターバンク)	1円/\$	26億円
原油CIF価格	1\$/b	15億円
原子力設備利用率	1%	10億円

【 参 考 】

平成 21 年度 第 2 四半期決算 主要ポイント

項 目	平成 21 年度 第 2 四半期		平成 20 年度 第 2 四半期	
	連 結	個 別	連 結	個 別
決 算 概 要	H12 以来初めて 減収(655 億円) 増益(+ 641 億円)	H 11 以来10年ぶり 減収(661 億円) 増益(+ 564 億円)	2 年連続 増収(+ 455 億円) 減益(568 億円)	H 5 以来 15 年ぶり 増収(+ 471 億円) 減益(496 億円)
売 上 高 水 準 (料金収入水準)	実施以来第 5 位 (5,123 億円)	史上第 15 位 (4,808 億円) (史上第 10 位) (4,544 億円)	実施以来第 1 位 (5,779 億円)	史上第 1 位 (5,469 億円) (史上第 1 位) (5,047 億円)
経 常 利 益 水 準	実施以来第 6 位 (389 億円)	史上第 7 位 (343 億円)	実施以来第 9 位 (252 億円)	史上第 58 位 (221 億円)
当 期 純 利 益 水 準	実施以来第 7 位 (214 億円)	史上第 8 位 (186 億円)	実施以来第 9 位 (207 億円)	史上第 58 位 (176 億円)
営 業 利 益 水 準	実施以来第 6 位 (524 億円)	史上第 26 位 (477 億円)	実施以来第 9 位 (99 億円)	史上第 58 位 (107 億円)
有 利 子 負 債 残 高	1 兆 6,900 億円	1 兆 6,419 億円	1 兆 7,039 億円	1 兆 6,476 億円
為 替 レ ー ト (インターバンク)	96 円 / \$		106 円 / \$	
原 油 CIF 価 格 (全日本)	61.8 \$ / b		119.7 \$ / b	
海 外 炭 CIF 価 格 (全日本)	101.5 \$ / t		130.1 \$ / t	
原 子 力 利 用 率	74.9%		87.6%	

- ・第 2 四半期の連結決算は、平成 12 年度から実施
- ・順位は各決算時点での過去の金額との単純比較
- ・平成 21 年度第 2 四半期の原油及び海外炭 CIF 価格は速報値

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場会社名 中国電力株式会社
コード番号 9504 URL <http://www.energia.co.jp/>

上場取引所 東大

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山下 隆

問合せ先責任者 (役職名) グループ経営推進部門マネージャー (氏名) 古川 範成

TEL 082-241-0211

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日 配当支払開始予定日 平成21年11月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	512,391	△11.3	52,461	—	38,904	—	21,404	—
21年3月期第2四半期	577,982	—	△9,904	—	△25,282	—	△20,785	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第2四半期	58.78	—
21年3月期第2四半期	△57.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第2四半期	2,789,641	677,681	24.1	1,848.08
21年3月期	2,806,111	663,974	23.5	1,809.91

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 672,952百万円 21年3月期 659,080百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
22年3月期	—	25.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	1,050,000	△10.5	74,000	376.7	49,000	—	24,000	—	65.91

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 371,055,259株 21年3月期 371,055,259株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 6,919,871株 21年3月期 6,905,137株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 364,141,759株 21年3月期第2四半期 364,218,026株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想に関する事項については、6ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。
本資料に記載されている業績の見通し等将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

【参考】平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	985,000	△ 11.1	67,000	510.6	42,000	—	19,000	—	52.18

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無：有

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 平成22年3月期第2四半期の業績概要(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

●売上高(営業収益)

当四半期は、産業用大口電力の減少などにより、販売電力量が279.3億kWhと前年同期に比べ37.6億kWhの減となり、電気料金収入が502億円減少しました。これに加え、LNG販売等の総合エネルギー供給事業収益も減少したことなどから、売上高(営業収益)は5,123億円と、前年同期に比べ655億円の減収となりました。

●経常利益

販売電力量の減や燃料価格低下等による原料費の大幅な減少などから、営業費用は4,599億円と、前年同期に比べ1,279億円の減少となりました。

この結果、営業利益は524億円と、前年同期に比べ623億円の増加となりました。

また、支払利息などの営業外損益を加えた経常利益は389億円となり、前年同期に比べ641億円の増益となりました。

●当期純利益

原子力発電工事償却準備金を引き当て、法人税などを控除後の当期純利益では214億円となり、前年同期に比べ421億円の増加となりました。

(参考)販売電力量

(単位:億kWh)

区 分		当四半期	前年同期	差 引	増減率
特定規模 需要以外	電 灯	85.2	87.5	△ 2.3	△ 2.6%
	電 力	13.0	14.0	△ 1.0	△ 7.5%
特 定 規 模 需 要		181.1	215.4	△34.3	△15.9%
計		279.3	316.9	△37.6	△11.9%

(2) セグメント情報

(単位:億円, 未満切捨)

区 分		電気事業	情報通信事業	総合エネルギー 供給事業
売上高	当 四 半 期	4,718	160	147
	前 年 同 期	5,309	160	219
	差 引	△ 591	△ 0	△ 72
営業費用	当 四 半 期	4,239	139	134
	前 年 同 期	5,425	146	205
	差 引	△ 1,185	△ 6	△ 70
営業利益(損失)	当 四 半 期	478	20	12
	前 年 同 期	△ 115	14	14
	差 引	594	5	△ 2

- 電気事業

当四半期は、産業用大口電力の減少などにより、販売電力量が 279.3 億 kWh と前年同期に比べ 37.6 億 kWh の減となり、売上高（営業収益）は 4,718 億円と、前年同期に比べ 591 億円の減収となりました。

販売電力量の減や燃料価格低下等による原料費の大幅な減少などから、営業費用は 4,239 億円と、前年同期に比べ 1,185 億円の減少となりました。

この結果、営業利益は 478 億円となり、前年同期に比べ 594 億円の増益となりました。

- 情報通信事業

FTTH 契約数の増によりインターネット事業収入は増加したものの、情報事業収入が減少したことなどから、売上高（営業収益）は 160 億円と、前年同期に比べ 0.8 億円の減収となりました。

賃借料の減少などにより、営業費用は 139 億円と、前年同期に比べ 6 億円の減少となりました。

この結果、営業利益は 20 億円となり、前年同期に比べ 5 億円の増益となりました。

- 総合エネルギー供給事業

LNG 販売事業などの売上が減少したことから、売上高（営業収益）は 147 億円と、前年同期に比べ 72 億円の減収となりました。

燃料価格低下等による原料費の減少などから、営業費用は 134 億円と、前年同期に比べ 70 億円の減少となりました。

この結果、営業利益は 12 億円となり、前年同期に比べ 2 億円の減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産は、島根原子力発電所 3 号機増設工事による増加はあったものの、電気事業固定資産の減価償却の進行などから、前年度末に比べ 164 億円減少し、2 兆 7,896 億円となりました。

負債は、有利子負債の削減などから、前年度末に比べ 301 億円減少し、2 兆 1,119 億円となりました。

純資産は、配当金の支払いなどによる減少はあったものの、当期純利益の計上などから、6,776 億円となりました。

この結果、自己資本比率は、24.1%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

- 7月31日に公表した前回見通しと比べ、売上高（営業収益）は、夏季の低気温による冷房需要の減や、産業用大口電力の減などによる電気料金収入の減少などにより、連結・個別ともに減少すると見込んでいます。営業利益、経常利益、当期純利益は、経営全般にわたる効率化や、販売電力量の減に伴う原料費の減少などはあるものの、売上高（営業収益）の大幅な減少により、連結・個別ともに減少すると見込んでいます。これに伴い、業績予想を修正しています。
- なお、平成20年度実績と比べると、連結・個別ともに減収・増益を見込んでいます。

① 連結業績見直し

(単位：億円；概数)

	今回見通し	前回見通し(7月31日公表)		20年度実績
	(A)	(B)	(A-B)	
売上高	[Δ10.5%] 10,500	10,990	(Δ4.5%) Δ490	11,737
営業利益	[376.7%] 740	850	(Δ12.9%) Δ110	155
経常利益(損失)	[-] 490	600	(Δ18.3%) Δ110	Δ191
当期純利益(損失)	[-] 240	300	(Δ20.0%) Δ 60	Δ235

(注) []内は、対前年増減率、()内は、対前回見直し増減率

② 個別業績見直し

(単位：億円；概数)

	今回見通し	前回見通し(7月31日公表)		20年度実績
	(A)	(B)	(A-B)	
売上高	[Δ11.1%] 9,850	10,310	(Δ4.5%) Δ460	11,074
営業利益	[510.6%] 670	780	(Δ14.1%) Δ110	109
経常利益(損失)	[-] 420	520	(Δ19.2%) Δ100	Δ163
当期純利益(損失)	[-] 190	250	(Δ24.0%) Δ 60	Δ192

(注) []内は、対前年増減率、()内は、対前回見直し増減率

○ 前提となる主要諸元

	今回見通し	前回見通し (7月31日公表)	20年度実績
販売電力量	577億kWh程度	600億kWh程度	612億kWh
為替レート(インターバンク)	94円/\$程度	95円/\$程度	101円/\$
原油CIF価格	66\$/b程度	64\$/b程度	90.5\$/b
原子力設備利用率	83.4%	78.2%*	63.6%

(※) 島根1号機定期検査期間見直し(平成21年8月6日お知らせ済み)により原子力設備利用率が82%程度になると想定し、前回見直しに織り込んでいました。

○ 主要諸元の変動影響額

	変動幅	今回見直し
為替レート(インターバンク)	1円/\$	26億円
原油CIF価格	1\$/b	15億円
原子力設備利用率	1%	10億円

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

○簡便な会計処理

該当事項はありません。

○四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

○完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主に工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は、軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産	2,562,102	2,571,751
電気事業固定資産	1,573,188	1,594,179
水力発電設備	153,194	156,808
汽力発電設備	272,431	268,372
原子力発電設備	74,955	75,629
送電設備	408,448	419,180
変電設備	155,065	159,199
配電設備	394,749	401,000
業務設備	111,726	111,432
その他の電気事業固定資産	2,616	2,555
その他の固定資産	111,097	112,789
固定資産仮勘定	407,048	389,086
建設仮勘定及び除却仮勘定	407,048	389,086
核燃料	155,303	155,425
装荷核燃料及び加工中等核燃料	155,303	155,425
投資その他の資産	315,463	320,270
長期投資	45,760	44,729
使用済燃料再処理等積立金	83,522	87,241
繰延税金資産	66,777	67,339
その他	119,690	121,210
貸倒引当金(貸方)	△287	△249
流動資産	227,539	234,360
現金及び預金	54,362	55,225
受取手形及び売掛金	62,260	70,519
たな卸資産	56,612	58,806
繰延税金資産	16,914	16,772
その他	38,219	33,905
貸倒引当金(貸方)	△830	△869
資産合計	2,789,641	2,806,111

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
負債の部		
固定負債	1,684,960	1,669,636
社債	904,976	879,975
長期借入金	535,369	544,592
退職給付引当金	60,397	60,313
使用済燃料再処理等引当金	96,546	98,229
使用済燃料再処理等準備引当金	3,913	3,410
原子力発電施設解体引当金	59,713	58,641
その他	24,042	24,473
流動負債	386,002	436,038
1年以内に期限到来の固定負債	129,799	136,338
短期借入金	72,430	67,430
コマーシャル・ペーパー	31,000	73,500
支払手形及び買掛金	35,695	44,567
未払税金	24,814	13,267
その他	92,262	100,934
特別法上の引当金	40,997	36,462
原子力発電工事償却準備引当金	40,997	36,462
負債合計	2,111,960	2,142,137
純資産の部		
株主資本	668,363	656,093
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	17,218	17,216
利益剰余金	478,113	465,812
自己株式	△12,494	△12,463
評価・換算差額等	4,588	2,987
その他有価証券評価差額金	4,644	3,291
繰延ヘッジ損益	—	△231
為替換算調整勘定	△55	△73
少数株主持分	4,728	4,893
純資産合計	677,681	663,974
負債純資産合計	2,789,641	2,806,111

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業収益	577,982	512,391
電気事業営業収益	526,511	470,312
その他事業営業収益	51,470	42,079
営業費用	587,887	459,929
電気事業営業費用	539,204	420,317
その他事業営業費用	48,683	39,612
営業利益又は営業損失(△)	△9,904	52,461
営業外収益	6,113	6,725
受取配当金	610	437
受取利息	782	827
持分法による投資利益	—	1,097
その他	4,720	4,362
営業外費用	21,491	20,282
支払利息	14,524	14,297
持分法による投資損失	2,058	—
その他	4,908	5,985
四半期経常収益合計	584,096	519,117
四半期経常費用合計	609,379	480,212
経常利益又は経常損失(△)	△25,282	38,904
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	4,934	4,534
原子力発電工事償却準備金引当	4,934	4,534
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△30,217	34,369
法人税、住民税及び事業税	△9,755	13,006
法人税等調整額	379	104
法人税等合計	△9,376	13,111
少数株主損失(△)	△55	△145
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△20,785	21,404

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△30,217	34,369
減価償却費	67,643	65,149
減損損失	150	1,054
核燃料減損額	3,649	3,017
持分法による投資損益(△は益)	2,058	△1,097
固定資産除却損	3,302	2,439
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△344	83
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△299	△1,682
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	607	503
原子力発電施設解体引当金の増減額(△は減少)	1,279	1,072
原子力発電工事償却準備引当金の増減額(△は減少)	4,934	4,534
受取利息及び受取配当金	△1,393	△1,264
支払利息	14,524	14,297
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	3,775	3,718
売上債権の増減額(△は増加)	△2,283	8,521
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,859	2,915
仕入債務の増減額(△は減少)	18,402	△9,243
その他	△14,748	△6,041
小計	54,182	122,348
利息及び配当金の受取額	1,665	1,542
利息の支払額	△14,721	△14,256
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,251	4,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,874	113,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△95,789	△77,097
投融資による支出	△27,438	△36,147
投融資の回収による収入	4,118	35,527
その他	2,050	1,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117,058	△76,221

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	84,727	49,848
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
長期借入れによる収入	27,800	12,500
長期借入金の返済による支出	△43,537	△33,264
短期借入れによる収入	88,080	94,120
短期借入金の返済による支出	△85,180	△89,090
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	385,500	176,500
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△339,500	△219,000
自己株式の取得による支出	△137	△46
配当金の支払額	△9,105	△9,103
少数株主への配当金の支払額	△33	△27
その他	△626	△750
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,987	△38,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	193	△64
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,997	△862
現金及び現金同等物の期首残高	17,056	25,209
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,054	24,346

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考】四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産	2,422,064	2,430,999
電気事業固定資産	1,613,110	1,634,600
水力発電設備	154,722	158,384
汽力発電設備	274,201	269,886
原子力発電設備	75,371	76,081
内燃力発電設備	2,252	2,386
送電設備	412,888	423,699
変電設備	160,763	165,013
配電設備	419,500	426,027
業務設備	113,408	113,121
附帯事業固定資産	1,237	1,315
事業外固定資産	5,449	4,977
固定資産仮勘定	409,174	391,847
建設仮勘定	408,605	391,146
除却仮勘定	569	700
核燃料	155,303	155,425
装荷核燃料	17,886	18,016
加工中等核燃料	137,416	137,408
投資その他の資産	237,788	242,833
長期投資	40,242	39,421
関係会社長期投資	29,885	29,394
使用済燃料再処理等積立金	83,522	87,241
長期前払費用	33,722	36,021
繰延税金資産	50,505	50,837
貸倒引当金(貸方)	△90	△82
流動資産	172,518	180,188
現金及び預金	46,601	48,592
売掛金	51,679	55,058
諸未収入金	2,341	8,989
貯蔵品	35,302	40,364
前払金	105	105
前払費用	12,438	1,064
関係会社短期債権	5,398	6,852
繰延税金資産	13,576	13,707
雑流動資産	5,756	6,184
貸倒引当金(貸方)	△681	△730
合計	2,594,582	2,611,188

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
負債の部		
固定負債	1,647,991	1,631,366
社債	904,976	879,975
長期借入金	514,653	523,143
長期未払債務	14,467	14,683
退職給付引当金	50,773	50,922
使用済燃料再処理等引当金	96,546	98,229
使用済燃料再処理等準備引当金	3,913	3,410
原子力発電施設解体引当金	59,713	58,641
雑固定負債	2,947	2,359
流動負債	342,614	390,720
1年以内に期限到来の固定負債	123,177	129,582
短期借入金	69,300	64,300
コマーシャル・ペーパー	31,000	65,000
買掛金	27,569	34,680
未払金	16,457	21,285
未払費用	34,913	37,300
未払税金	22,055	11,665
預り金	1,112	721
関係会社短期債務	12,024	21,686
諸前受金	1,764	1,635
雑流動負債	3,239	2,863
特別法上の引当金	40,997	36,462
原子力発電工事償却準備引当金	40,997	36,462
負債合計	2,031,604	2,058,550
純資産の部		
株主資本	557,692	548,168
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	16,732	16,731
資本準備金	16,676	16,676
その他資本剰余金	56	54
利益剰余金	367,920	358,367
利益準備金	46,381	46,381
その他利益剰余金	321,538	311,985
海外投資等損失準備金	58	58
特定災害防止準備金	9	9
原価変動調整積立金	19,000	57,000
別途積立金	230,000	230,000
繰越利益剰余金	72,470	24,917
自己株式	△12,488	△12,456
評価・換算差額等	5,285	4,468
その他有価証券評価差額金	5,285	4,700
繰延ヘッジ損益	—	△231
純資産合計	562,978	552,637
合計	2,594,582	2,611,188

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則及び電気事業会計規則に準拠して作成している。
なお、法定開示におけるレビューの対象とはなっていない。

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業収益	546,996	480,850
電気事業営業収益	530,971	471,821
電灯料	188,514	180,232
電力料	316,246	274,237
地帯間販売電力料	4,795	645
他社販売電力料	12,384	11,160
託送収益	1,204	988
事業者間精算収益	974	832
電気事業雑収益	6,851	3,724
附帯事業営業収益	16,024	9,028
LNG供給事業営業収益	11,686	6,866
石炭販売事業営業収益	3,382	1,275
蒸気供給事業営業収益	955	887
営業費用	557,708	433,111
電気事業営業費用	542,553	423,982
水力発電費	11,112	11,211
汽力発電費	224,557	141,990
原子力発電費	32,988	31,642
内燃力発電費	1,960	1,187
地帯間購入電力料	422	526
他社購入電力料	105,099	72,250
送電費	27,009	25,842
変電費	13,020	12,855
配電費	52,145	50,794
販売費	19,928	19,648
休止設備費	264	—
一般管理費	36,051	39,893
電源開発促進税	12,435	11,046
事業税	5,611	5,175
電力費振替勘定(貸方)	△56	△81
附帯事業営業費用	15,154	9,128
LNG供給事業営業費用	11,287	6,656
石炭販売事業営業費用	2,652	1,257
蒸気供給事業営業費用	1,214	1,215
営業利益又は営業損失(△)	△10,712	47,738
営業外収益	7,077	5,842
財務収益	2,912	1,963
受取配当金	2,138	1,139
受取利息	773	823
事業外収益	4,164	3,879
固定資産売却益	105	51
雑収益	4,059	3,827
営業外費用	18,473	19,265
財務費用	14,527	14,194
支払利息	14,254	14,042
社債発行費	272	151
事業外費用	3,946	5,070
固定資産売却損	202	134
雑損失	3,743	4,936
四半期経常収益合計	554,073	486,693
四半期経常費用合計	576,181	452,377
経常利益又は経常損失(△)	△22,108	34,316
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	4,934	4,534
原子力発電工事償却準備金引当	4,934	4,534
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△27,043	29,781
法人税及び住民税	△9,371	11,124
法人税等合計	△9,371	11,124
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△17,671	18,657

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則及び電気事業会計規則に準拠して作成している。
なお、法定開示におけるレビューの対象とはなっていない。